



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社東京自動機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL <https://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 康公
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 八束 敏浩（TEL）(03)3866-7171
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,036	12.1	1,316	107.1	1,453	91.2	1,003	92.8
2024年3月期第3四半期	8,949	9.0	635	83.4	760	67.4	520	55.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	715.73	—
2024年3月期第3四半期	371.78	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,064	9,078	53.2
2024年3月期	16,627	8,074	48.6

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 9,078百万円 2024年3月期 8,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	120.00	120.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	240.00	240.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△3.4	1,500	8.0	1,650	6.7	1,150	3.0	820.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	1,452,000株	2024年3月期	1,452,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	48,308株	2024年3月期	51,981株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	1,402,258株	2024年3月期3Q	1,400,248株
------------	------------	------------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式33,825株が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しているものの、足元の物価高を背景に個人消費の持ち直しには足踏みが見られます。また、中東やウクライナにおける紛争の長期化などによる不安定な世界情勢や、国内外の政治情勢などを背景に、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、主に生産機械部門の大型プロジェクトが売上に寄与し、当第3四半期累計期間における業績は、売上高100億3千6百万円（前年同四半期89億4千9百万円、12.1%増）となりました。

利益面では、販売活動費や研究開発費、人件費などの増加を売上増と原価率改善により吸収し、営業利益13億1千6百万円（前年同四半期6億3千5百万円、107.1%増）、経常利益14億5千3百万円（前年同四半期7億6千万円、91.2%増）、四半期純利益10億3百万円（前年同四半期5億2千万円、92.8%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子食品業界を中心に人手不足を背景とした自動化・省人化需要が継続し、当部門の売上高は35億3千5百万円（前年同四半期29億2千4百万円、20.9%増）となりました。セグメント利益は、競合他社との価格競争などによる厳しい事業環境の中、効率化や価格転嫁が進んだものの原価率の改善には至らず、また研究開発費などの販売費・一般管理費の増加により1億4千7百万円の損失（前年同四半期1億7千4百万円の損失）となりました。

生産機械部門におきましては、海外特定顧客向け大型プロジェクトの次年度計画分が一部前倒しで計上されたことなどから、売上高65億円（前年同四半期60億2千5百万円、7.9%増）、セグメント利益19億3千7百万円（前年同四半期12億5千万円、54.9%増）となりました。

また、共通費は4億7千3百万円（前年同四半期4億4千万円、7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、113億2千6百万円となりました。これは、流動資産のその他に含まれる前渡金が8億1千7百万円、電子記録債権が1億4千5百万円それぞれ減少したのに対し、現金及び預金が6億8百万円、仕掛品が2億4千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、57億3千8百万円となりました。これは、有形固定資産が4千8百万円減少したのに対し、投資有価証券が2億4千2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、170億6千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.4%減少し、62億4千6百万円となりました。これは、電子記録債務が9億6千8百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が13億1千6百万円、前受金が2億4千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて15.5%増加し、17億3千9百万円となりました。これは、リース債務が2千4百万円減少したのに対し、長期借入金が1億3千3百万円、繰延税金負債が7千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.6%減少し、79億8千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.4%増加し、90億7千8百万円となりました。これは、利益剰余金が8億3千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期通期の業績予想及び配当予想を修正することといたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,966,736	3,574,743
受取手形、売掛金及び契約資産	4,074,782	4,239,715
電子記録債権	308,835	162,960
商品及び製品	717,784	931,738
仕掛品	1,403,539	1,650,152
原材料及び貯蔵品	19,415	18,178
その他	1,691,263	803,959
貸倒引当金	△53,645	△55,105
流動資産合計	11,128,711	11,326,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,872,409	1,881,882
減価償却累計額	△1,557,740	△1,580,079
建物(純額)	314,669	301,802
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△219,572	△220,079
構築物(純額)	9,261	8,754
機械及び装置	1,468,800	1,466,112
減価償却累計額	△1,426,065	△1,432,029
機械及び装置(純額)	42,734	34,082
車両運搬具	8,809	8,479
減価償却累計額	△8,809	△8,479
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	253,794	250,572
減価償却累計額	△230,720	△229,493
工具、器具及び備品(純額)	23,073	21,079
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	409,178	382,782
減価償却累計額	△184,859	△183,383
リース資産(純額)	224,318	199,398
有形固定資産合計	2,126,637	2,077,696
無形固定資産	39,692	34,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,457	2,657,209
関係会社株式	14,093	14,093
その他	1,003,882	1,054,644
貸倒引当金	△100,206	△100,095
投資その他の資産合計	3,332,226	3,625,851
固定資産合計	5,498,556	5,738,316
資産合計	16,627,268	17,064,658

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,215	1,007,630
電子記録債務	—	968,617
1年内返済予定の長期借入金	694,000	655,400
リース債務	52,795	48,269
未払法人税等	213,393	254,760
前受金	2,823,566	2,578,537
賞与引当金	529,984	389,207
品質保証引当金	58,160	73,478
その他	349,992	270,418
流動負債合計	7,046,106	6,246,319
固定負債		
長期借入金	142,150	275,500
リース債務	171,513	147,034
退職給付引当金	1,004,425	1,051,191
役員株式給付引当金	43,311	42,327
繰延税金負債	39,338	112,902
その他	105,872	110,889
固定負債合計	1,506,610	1,739,844
負債合計	8,552,717	7,986,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	5,456,748	6,287,867
自己株式	△89,500	△83,359
株主資本合計	6,777,529	7,614,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297,021	1,463,705
評価・換算差額等合計	1,297,021	1,463,705
純資産合計	8,074,550	9,078,494
負債純資産合計	16,627,268	17,064,658

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	8,949,442	10,036,010
売上原価	6,899,753	7,185,928
売上総利益	2,049,689	2,850,082
販売費及び一般管理費	1,413,904	1,533,430
営業利益	635,784	1,316,652
営業外収益		
受取利息	14	99
受取配当金	49,951	61,731
受取賃貸料	131,116	129,195
雑収入	13,609	15,387
営業外収益合計	194,692	206,414
営業外費用		
支払利息	7,240	7,519
不動産賃貸費用	58,016	57,963
雑支出	5,063	4,360
営業外費用合計	70,320	69,844
経常利益	760,156	1,453,222
税引前四半期純利益	760,156	1,453,222
法人税等	239,567	449,588
四半期純利益	520,588	1,003,633

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,924,384	6,025,058	8,949,442	—	8,949,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,924,384	6,025,058	8,949,442	—	8,949,442
セグメント利益 又は損失(△)	△174,789	1,250,838	1,076,049	△440,264	635,784

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△440,264千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,535,282	6,500,728	10,036,010	—	10,036,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,535,282	6,500,728	10,036,010	—	10,036,010
セグメント利益 又は損失(△)	△147,110	1,937,200	1,790,089	△473,437	1,316,652

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△473,437千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	86,821千円	81,951千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 睦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。